

なった 会計決算

一般会計

| | |
|-----------|------------|
| 歳入 | 352億9469万円 |
| 歳出 | 336億8684万円 |
| 総額 | |
| 歳入 | 528億3271万円 |
| 歳出 | 502億509万円 |

一般会計

景気の低迷の中で 国・県の助成

平成21年度一般会計予算は財政非常事態宣言のもと、当初予算は平成20年度より約20億円少ない額でした。

その後の補正で45億200万円が追加され、最終的な決算額は336億8684万円の歳出となり、議会審査の後、認定されました。

平成21年度決算

歳出の特徴

平成21年度鴻巣市一般会計予算の歳出を表に示しました。

平成20年度との比較でまず総務費が44・6%と大きく伸びています。これは、定額給付金支給事業の支出によるものです。

また、商工費が69・2%の伸びとなつているのは主に（仮称）歴史民俗資料館取得事業1億1338万円があつたためです。

教育費の19・3%の伸びは小学校教育用パソコン設置事業3億5075万円、小中学校耐震化推進事業（田間宮小学校・松原小学校・吹上中学校）2億1270万円、小中学校デジタル放送対応改修事業8153万円によるものです。

平成21年度 鴻巣市一般会計歳入の主な動き（前年比）

| | |
|-------|-------------------|
| 市税 | 4億3605万円(2.8%) |
| 地方交付金 | 4億3804万円(10.1%) |
| 国庫支出金 | 23億5343万円(90.0%) |
| 県支出金 | 2億5475万円(20.5%) |

平成21年度 鴻巣市一般会計歳出表

| 年度 区分 | 21 | | 前年度比 |
|----------|------------|----------|------|
| | 金額 | 総額に対する割合 | |
| | 千円 | % | % |
| 議会費 | 301,169 | 0.9 | 0.5 |
| 総務費 | 6,451,520 | 19.1 | 44.6 |
| 民生費 | 9,132,168 | 27.1 | 3.5 |
| 衛生費 | 2,523,211 | 7.5 | 1.3 |
| 労働費 | 126,190 | 0.4 | 0.4 |
| 農林水産業費 | 362,088 | 1.1 | 11.1 |
| 商工費 | 268,265 | 0.8 | 69.2 |
| 土木費 | 5,580,091 | 16.6 | 19.7 |
| 消防費 | 1,696,738 | 5 | 0.8 |
| 教育費 | 3,618,096 | 10.7 | 19.3 |
| 災害復旧費 | 0 | 0 | |
| 公債費 | 3,602,150 | 10.7 | 0.5 |
| 諸支出費 | 25,156 | 0.1 | 皆増 |
| 歳出合計 | 33,686,842 | 100 | |

市税については景気の低迷にも影響

前年度より

大幅増額は定額給付金

県支出金は保育所緊急整備事業5954万円増。緊急雇用創出事業臨時特別交付金が4350万円増。なお、平成21年度に借り入れた市債41億7842万円のうち93・8%にあたる39億1952万円については、次年度以降の地方交付税で算入される予定です。

響を受け、特に法人市民税においては1億4918万円（17・9%）の減となりました。

国庫支出金は定額給付金支給事業が17億3667万円、地域活性化臨時交付金が5億6240万円などです。

結果的に大幅増額と 平成21年度 一般

平成21年度予算は財政非常事態宣言のもとスタートしました

特別会計

一般会計からの繰出額は
合計18億3152万円

特別会計は国民健康保険事業をはじめとする4つの医療会計と北新宿・広田地区の土地区画整理事業、および農業集落排水の7事業の会計で、決算総額は165億1906万円の歳出となり議会で審査し認定されました。

税率改正が行われた

医療保険特別会計

国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の特別会計の平成21年度決算はいずれも黒字となりました。

日本における医療保険制度は、複数の制度によってできており、その制度の運営状況は社会環境の変化や高齢化、さらに年々医療費が高騰していくという状況下で厳しい財政状況と言われています。

国民健康保険事業特別会計

問 平成21年度国民健康保険事業特別会計の黒字の要因は。

答 5年ぶりの予算ベース平均17%の税率改正で前年比11.3%の歳入増、また医療給付費の歳出の伸びが10.5%程度にとどまったことにより、実質収支は5億7129万8000円の黒字となりました。

一般会計から特別会計への繰出し

単位(千円)

| 特別会計項目 | |
|-----------------------|-----------|
| 国民健康保険事業特別会計繰出金 | 821,896 |
| 老人保健特別会計繰出金 | 0 |
| 農業集落排水事業特別会計繰出金 | 55,000 |
| 介護保険特別会計繰出金 | 647,945 |
| 北新宿第二土地区画整理事業特別会計繰出金 | 64,000 |
| 広田中央特定土地区画整理事業特別会計繰出金 | 89,000 |
| 後期高齢者医療特別会計繰出金 | 153,687 |
| 計 | 1,831,528 |

…医療特別会計

問 一般会計からの繰り入れ額は適正か。

答 繰り入れ総額8億2189万6000円のうち、法定外繰り入れが5億80万円あります。これは県平均の被保険者一人当たり1万6000

円というラインを維持しています。
問 不能欠損は増加しているのか。
答 厳しい社会経済の中で、前年より126件増加し、額は1700万円ほど増えております。

介護保険特別会計

3年に一度行われる保険料の改定(23%増)で実質収支1億8133万5000円の黒字となりました。

問 介護保険証の発行と滞納者に対する取り組みは。

答 保険証は65歳になった方全員に交付しています。滞納への取り組みは臨宅徴収のほか個別に納付相談をして分割納付などの対応をしています。

後期高齢者医療特別会計

実質収支1237万4000円の黒字となりました。保険料は事業者である県の広域連合により2年に一度の見直しがされ、平成22・23年度について均等割において2230円が引き下げられました。

問 収入済み額のうち還付未済額とはどのようなものか。

答 年金から納付された保険料で、ご本人が亡くなった場合、死亡後納付された保険料について、どなたにお返しすれば良いか日本年金機構で事務手続きが終わっていないものの総額です。

子宮頸がん予防ワクチン 全額公費助成

平成22年度補正予算 17億377万円

平成22年度 一般会計補正予算

平成22年度一般会計補正予算では道路改修事業、予防接種事業、緊急雇用創出事業、住宅用新・省エネルギー機器設置補助事業、上谷ストック場整備事業、中学校給食運営事業等で17億377万円の補正が提案され可決されました。

予防接種事業

(6605万7000円)

子宮頸がん予防ワクチン接種全額助成に4000万円計上されました。また本年4月から日本脳炎予防接種が定期接種となり、2593万9000円計上されています。

問 子宮頸がん予防ワクチンの対象人数等の詳細は。

答 10月1日よりスタートする子宮頸がん予防ワクチン接種の全額公費助成につきましては、県内でも二番目の実施となります。対象者は現在の中学一年・二年・三年生の女子生徒で、対象者は1700人です。一回の委託単価が1万6389円で、半年間内に3回接種します。市内委託医療機関での接種の他、委託外医療機関での接種についても全額助成します。任意接種となりますので、保護者あるいは子どもさんが判断し、接種するものとなります。

道路改修・補修・改良事業

(2億6187万円)

フラワー通り改修工事等を含む市民要望の多い道路改修・維持補修・身近な生活道路改良事業などの費用として計上されています。

住宅用新・省エネルギー

機器設置補助事業

(800万円)

当初予算で500万円計上されていた太陽光発電・高効率給湯器設置補助金(エコキュート・エコジョーズ・エネファーム等)に800万円の追加を行ない、6月に補助を受けることのできなかった方を含め、対象とします。

赤ちゃんの駅設置事業

(430万円)

「赤ちゃんの駅」は子育て中のママやパパが赤ちゃんを連れて気軽に

外出できるように支援する取り組みです。

問 赤ちゃんの駅はこの額でどんなことができるのか。

答 オムツ交換のためのベビーベッド設置や授乳スペース確保、子育て情報ステーション設置などを予定しています。

今回は県の推進事業として全額県の補助金を利用し、市役所本庁舎1階・各支所・公民館・図書館・保育所など市内31施設43ヶ所に整備します。各駅にはわかりやすいステッカーが表示されます。



「赤ちゃんの駅」とは...
赤ちゃんとパパ・ママが安心しておむつ替えや授乳ができる場所です。

上谷ストック場の整備事業

(2000万円)

吹上地域の大芦ストック場を土地所有者に返還し、今後は、上谷ストック場を利用するための整備が進め

られています。

当初は路盤材を生かして使用し、施設内を舗装しないという計画でしたが、このたび施設を舗装するための補正予算が組まれました。このストック場には、市内で集められた不燃ごみ、プラスチック製容器包装類、ペットボトル、蛍光管や乾電池などを処分するまでの間保管されます。また現在市役所にある廃食用油の精製装置もこちらに移転し稼働します。



上谷ストック場の増設部分

緊急雇用創出事業

(6400万円)

雇用を創出するために県より補助金(6400万円)が出されました。以下の6事業に割り当てています。

市役所総合案内

(仮称)歴史民俗資料館資料調査

・整理業務

開発登録簿電子化整備事業

公園台帳システム電算処理業務
小学校給食運営事業(栄養士)
重要公文書保存事業委託
議会だより発行時点で募集が終了しているものもあります。

自殺対策事業の補正

(50万円)

平成22年度鴻巣市一般会計の当初予算にて10万円が計上されていましたが、県の自殺対策基金から50万円の歳入があり、一般会計を使わずに事業を行うことができるようになりました。

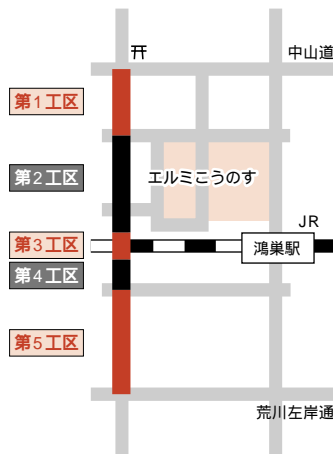
具体的方法としては、毎年3月が自殺対策強化月間なので、平成23年2月に市民を対象とした講演会と啓発用パンフレットを予定しています。



三谷橋大間線はいつでもできる

三谷橋大間線の、5つの工区のうち、雷電町側第2工区と鴻巣駅西口側の第4工区の工事請負契約締結に

ついて議決されました。請け負い金額はそれぞれ、6億2727万円と6億5650万円です。現在は第3工区であるJR線アンダー部分の工事が進められています。これらの工事が始まると、契約上の履行期限が平成25年2月28日とされており、第1工区と第5工区も今後並行して工事が始められるため、供用開始は平成25年3月を予定しています。



自治基本条例検討委員会条例

「自治体の憲法」ともいわれる自治基本条例は、地域課題への対応やまちづくりを誰がどんな役割を担いどのような方法で決めていくのかを明文化し、自治体の仕組みの基本ルールを定めるものです。

具体的には、市民・行政・議会等のそれぞれの役割と責任、情報公開計画・審議会等への市民参加や住民自治などまちづくりを推進する制度について定めます。

全国で自治基本条例の制定が進められており、本市においても条例制定に向け検討委員会を設置するための条例です。

合併特例債って？

合併特例債は、合併した市町村の一体性の速やかな確立や均衡ある発展のために行う公共的施設の整備や地域住民の連帯強化・地域振興のための事業等の基金積立に対して充てることができる地方債です。

合併の行われた年度とそれに続く10年間に限り、対象事業費の95%について地方債を財源とすることができ、更にその元利償還金の70%を基

礎とした普通交付税が、国から交付されます。

鴻巣市は合併協議会の中で、対象事業費を241億3600万円とし、合併特例債の活用目標額を229億2900万円としました。

平成21年度末現在の活用済み額は67億3900万円で、全体の29・39%となっています。

